

平成 25 事業年度業務実績の概要

大学の基本的な目標等

愛知教育大学は、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目的として、以下の目標を掲げる。

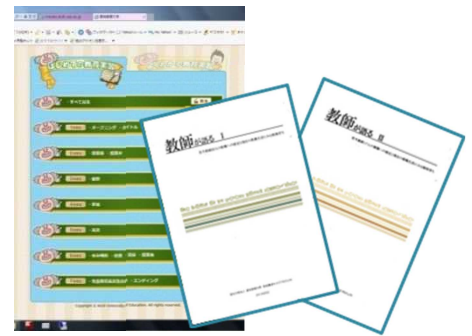
- ① 学士課程教育においては優れた教養教育を実現し、教員養成課程では、愛知教育大学が養成すべき教員像の下に、体系的教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う専門職業人としての教員の養成をめざす。現代学芸課程では、専門基礎教育を基礎に、中高教員を含む幅広い職業人の育成をめざす。
- ② 大学院課程教育においては、教育学研究科では、学校教育に必要な高度専門職業人（教員）の養成を柱に、学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。教育実践研究科では、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本に、実践的指導力や学級・学校経営力を備えた高度専門職業人（教員）の養成をめざす。
- ③ 愛知教育大学は、教育大学の特性を活かし、教育諸科学をはじめ、多様な学術研究分野及び教育実践分野において、優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献し、これらの成果を地域社会へ還元するとともに、国際化を推進し、特色ある大学を創造する。

これらの目標の達成に向け、当面する6年間の対応として、県内出身者が80%を超える愛知教育大学にあっては、県内出生数の変化及び教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる組織整備を行う。



教育

- (1) 教員養成キャリアと教員資質の関係調査の一環として、卒業生、修了生に対する聞き取り調査の結果についてまとめた「教師が語るⅠ」「教師が語るⅡ」を発行。学部1年生対象のキャリア教育科目（キャリアデザインⅠ「将来の自分」）で活用。
- (2) 平成24年度の広報活動等の多様な取組により、教職大学院の入学定員を充足。収容定員充足率90%以上を達成。
- (3) FD活動の一環として、「授業公開」を導入。授業改善に向けた教員間での相互評価の取組を全学的に実施。
- (4) 教育実習の円滑な実施に向け、オンデマンドで閲覧できる事前指導用デジタルコンテンツを作成。



研究

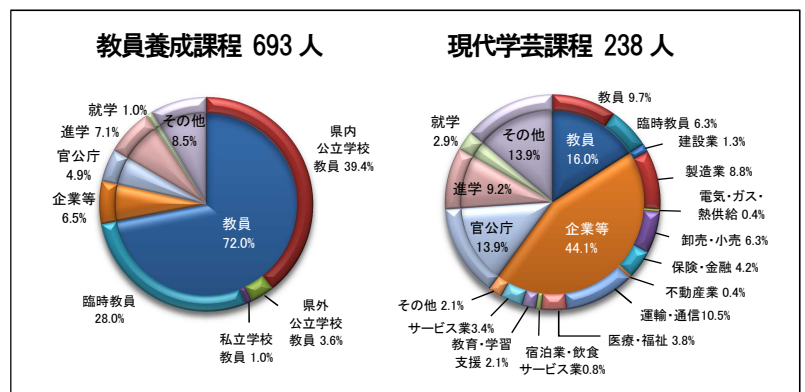
- (1) 科学研究費補助事業で、応募件数100件、内定額1億円を超えるという中期目標計画を3年連続で達成。
- (2) 環境省が絶滅危惧種に指定している食虫植物「ナガバノイシモチソウ」のうち、豊明市など東海地方だけに自生する赤い花を咲かせるタイプが、日本固有の新種であることを、本学の教員グループが突き止め、平成25年3月の日本植物分類学会で発表。「特色ある研究」として、本学ウェブページで公開。



(右)ナガバノイシモチソウ

学生支援

- (1) 教員養成課程の平成25年3月卒業者の教員就職者数全国1位。
- (2) 企業就職、公務員就職支援として、複数のガイダンスや各種講座の開講、グループディスカッション等の幅広い就職支援に加え、「就活メイク講座」などを実施。
- (3) 修学が困難な学生に対する「修学支援特別プログラム」を立ち上げ、発達障害学生や躁鬱症状学生への理解を深めるためのFDを実施。



社会との連携

- (1) 近隣市との包括協定に基づく公開講座の開設や外国人児童生徒のための教材開発等の学習支援事業を継続実施。
- (2) 科学・ものづくり教育推進センター主催の「ものづくり教室」、「訪問科学実験」、「天文台一般公開」等幅広い活動を展開。「科学ものづくりフェスタ@愛教大」に、約1000人が参加。
- (3) 防災訓練の一環として、刈谷市危機管理課と連携し起震車による模擬地震体験を実施。地域住民を含む223人が参加。



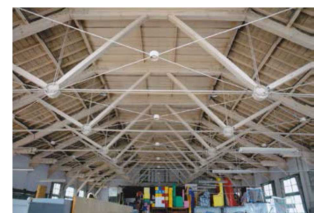
国際交流

- (1) 名古屋大学、三重大学との連携により、派遣留学の機会を増やす目的で実施した語学研修（実践英語研修、中国語研修、ドイツ語研修）に本学学生も参加。
- (2) サンパウロ大学（ブラジル）と個別共同研究プロジェクト締結。平成25年度末の協定校全20校（アジア14校、北米2校、中南米1校、ヨーロッパ3校）。
- (3) 晋州教育大学校（韓国）と単位互換の調印式を挙。平成26年度から単位互換授業を開講し、単位認定開始。



附属学校

- (1) 附属幼稚園及び附属名古屋小学校に引き続き、附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校がユネスコスクール加盟認定。
- (2) 附属特別支援学校の作業実習棟「日愛知県岡崎龍範学校武道場」が国の登録有形文化財に登録。



業務運営の改善及び効率化

- (1) 総人件費管理制（ポイント制）による学長裁量ポイントを有効活用し、高齢者福祉担当及びジェンダー教育担当の2人の教員を配置。
- (2) 学長裁量経費を施設整備に係る支援に充て、経費の弾力的・効率的な運用を実施。
- (3) 会計事務担当者の事務力及びルール等の理解向上のため、消費税増税に係る説明会等の財務SD勉強会を実施。40人以上の関係事務職員が参加。
- (4) 本学の財務諸表及び財務状況の分析について、図表や注釈等を用いてわかりやすく解説した財務レポートを作成。諸会議で活用したほか、本学ウェブページでも公開。



財務内容の改善

- (1) 物品リユースの推進及び東海地区国立大学法人事務連携によるPPC用紙の共同調達により管理的経費を抑制。
- (2) 入居者負担による長期借入金により、教職員宿舍の耐震改修工事を実施。多様な財源を用いた施設整備の好例として文部科学省の事例集で紹介。
- (3) 「マスタープラン」に基づく各種改修により、建物断熱性の向上、複層ガラス、LED照明、省エネ仕様の空調機、太陽光発電設備等の省エネ器具を設置した結果、総エネルギーについて、平成21年度比4%減の目標を大きく上回る8.7%減達成。
- (4) 一時余裕資金の短期運用、東海地区国立大学法人事務連携による共同運用により運用益が平成24年度比の2.5倍に増加。

年度	総エネルギー投入量(GJ)	電気	都市ガス	A重油
平成21年度	79,376	61,834	8,979	8,563
平成25年度	72,434 (▲8.7%)	59,415	9,735	3,284

施設設備と環境整備

- (1) 附属高等学校体育館、附属名古屋小学校の特別教室、体育館改修工事の学習環境整備を実施。また、国及び学内の予算措置により、キャンパス整備6ヶ年計画を上回って改修等の工事を実施。
- (2) 平成23年度から引き続き、留学生も入居可能な混住型学生寮2棟の改修を運営費交付金（債務繰越金）により実施。安全性に配慮したオール電化仕様を導入。
- (3) 花壇の植栽等による構内環境美化（花プロジェクト）を実施。新たに、図書館利用者に花の種を貸し出し、栽培・収穫後の種を返却してもらう「種プロジェクト」を実施。ヒマワリ、アサガオ等の21種類の種を、学生、教職員、学外者など69人へ貸し出し、17人から返却。
- (4) 研究室等の空室調査を実施し、学内共有スペースを確保。また、附属図書館の多目的利用スペース「アイ♥スペース」を利用したランチタイムコンサートや各種展示会等を開催し、有効利用。
- (5) 災害時の避難所として、非常用自家発電システムを整備。また、地下水浄化システムに地域住民への非常時取水口を設置。



安全管理

- (1) 附属高等学校生徒の交通安全及び防犯上の対策として、バス会社に働きかけ、大学正門に乗り入れている路線バスを附属高等学校まで延伸。
- (2) 学内幹線道路の整備に伴い、視覚障害者誘導ブロックの再点検及び改善。正門ロータリーその他、構内主要交差点のカラー舗装実施。



戦略的・意欲的な計画の取組状況

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 —教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクト—

(1) 北海道教育大学 (H), 愛知教育大学 (A), 東京学芸大学 (T), 大阪教育大学 (O) の4大学連携により, 教員養成機能の強化・充実, 教員養成の諸課題に対応するため, 各大学に教員養成開発連携センターを設置。併せて, 体制整備として, 各大学のセンターに「IR 部門」「研修・交流支援部門」「先導的実践プログラム部門」を設置。

■IR 部門 4大学共同のIR 活動として, 平成 26 年度から学部新入生を対象とした意識調査の実施を決定。

■研修・交流支援部門 全国の教員養成系国立大学法人 47 大学・学部を対象とした FD・SD の実施状況や内容に関するアンケート調査実施。グローバル人材の育成を目的として, 4大学の附属小学校教員及び中学校英語教員を対象とした海外研修を実施。

■先導的実践プログラム部門 4大学に共通する実践的課題の解決に向け, 4大学での共同プログラム, 各大学での先行プログラムを合わせて, 12 本の事業を実施。本学では, 「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」の2本と, 先行プログラム「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」の計3本を実施。

※ 特別プロジェクトとして, 「教員の魅力プロジェクト」を実施。

(2) HATO プロジェクトの取組や活動状況について, 4大学でウェブサイトを公開。 <http://hato-project.jp/>



今後の国立大学の機能強化に向けての考え方を踏まえた取組状況

「ミッションの再定義」を通じて, 本学の強みや特色, 社会的役割を明確化

広域の教員養成機能の拠点として, 本学の役割を明確化した「ミッションの再定義」を策定。

愛知教育大学の教員養成分野は, 教育委員会等との連携等により, 義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的役割を目指すことを基本的な目標とし, 教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り, 我が国の学校教員の質の向上に貢献する。

大学のガバナンス改革, 学長のリーダーシップの発揮を通じた, 本学の強みや特色, 社会的役割を踏まえた主体的な改革の促進

- ・ 総人件費管理制による学長裁量ポイントの有効活用
- ・ 学長裁量経費を施設設備に係る支援に充てるなど, 学長のリーダーシップにより, 弾力的・効果的に予算を執行

国立大学として担うべき社会的な役割を踏まえた教員養成分野への寄与

- ・ アドミッション, カリキュラム, ディプロマの各ポリシーの見直し
- ・ キャリア支援センターを活用し, 教員養成課程新規学卒者の教員就職率トップレベルを維持

大学の概要

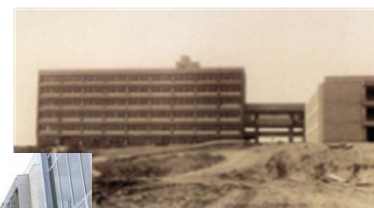
(平成 25 年 5 月 1 日現在)

学部等の構成, 学生数	
学部 教育学部	3,985人 (9人) ()は留学生数で内数
研究科 教育学研究科	238人 (22人)
教育実践研究科	91人 (0人)
専攻科 特別支援教育特別専攻科	30人 (0人)
附属学校の園児・児童・生徒数	
附属学校 幼稚園, 小学校(2校), 中学校(2校), 高等学校, 特別支援学校	3,186人
教員数	
大学	247人
附属学校	188人
職員数(研究員含む)	
	149人



(上) 完成した当時の第一号館(1970年頃)

(左) 2014年現在の第一号館



平成25年(2013年)は, 本学の淵源である愛知養成学校の開設(1873年)から140周年にあたり, これを記念して, 愛知県にゆかりのあるノーベル物理学賞受賞者の益川敏英博士による特別講演会を開催。本学学生, 附属高等学校生徒, 教職員, 一般市民など約1000人が参加。

